

地球環境株ファンド (愛称：環境くん)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地球環境株マザーファンドの受益証券
	地球環境株マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E社の調査結果(格付け)を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書(全体版)

第29期(決算日 2014年11月20日)
第30期(決算日 2015年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地球環境株ファンド(愛称：環境くん)」は、このたび、第30期の決算を行ないました。

ここに、第29期～第30期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率		
21期末(2012年11月20日)	円 5,884	円 0	% 1.0	6,740	% 2.2	% 93.8	百万円 482
22期末(2013年2月20日)	7,504	0	27.5	8,642	28.2	96.7	577
23期末(2013年5月20日)	8,707	0	16.0	10,213	18.2	96.0	648
24期末(2013年8月20日)	8,227	0	△ 5.5	9,684	△ 5.2	95.3	539
25期末(2013年11月20日)	9,003	0	9.4	10,751	11.0	96.0	520
26期末(2014年2月20日)	9,524	0	5.8	11,286	5.0	94.3	520
27期末(2014年5月20日)	9,358	0	△ 1.7	11,516	2.0	94.2	449
28期末(2014年8月20日)	9,860	0	5.4	12,093	5.0	93.9	453
29期末(2014年11月20日)	10,642	300	11.0	13,874	14.7	94.2	426
30期末(2015年2月20日)	11,130	100	5.5	14,336	3.3	95.0	396

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■当作成期間(第29期・第30期)中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I ワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組 入 率 株 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第29期	(期首) 2014年 8 月 20 日	円 9,860	% —	12,093	% —	% 93.9
	8 月 末	9,974	1.2	12,256	1.3	95.0
	9 月 末	10,190	3.3	12,645	4.6	95.4
	10 月 末	9,971	1.1	12,549	3.8	95.9
	(期末) 2014年11月20日	10,942	11.0	13,874	14.7	94.2
第30期	(期首) 2014年11月20日	10,642	—	13,874	—	94.2
	11 月 末	10,919	2.6	14,044	1.2	96.7
	12 月 末	11,064	4.0	14,233	2.6	95.8
	2015年 1 月 末	10,705	0.6	13,669	△ 1.5	95.0
	(期末) 2015年 2 月 20 日	11,230	5.5	14,336	3.3	95.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第29期首：9,860円 第30期末：11,130円（既払分配金400円） 騰落率：17.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

国内外の株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では日米欧の株価が上昇し、プラス要因となりました。為替相場でも米ドルが円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○株式市況

海外株式市況は、ウクライナ情勢の緊張緩和や好調な米国景気などから堅調なスタートとなりました。2014年9月から10月前半にかけては、欧州および中国景気への懸念やエボラ出血熱の感染拡大が嫌気されて大きく調整しましたが、10月後半以降は、堅調な米国企業業績や、欧州や中国のPMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことなどを好感し急速に値を戻す展開となりました。日銀の予想外の追加緩和発表やECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待なども上昇要因となりました。しかし11月末からは、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りによる原油価格の下落がロシアなど産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念や、ギリシャの政局混乱から、株価は大きく下落しました。その後は、原油価格やロシア・ルーブルの下落の落ち着いた様子、またFOMC（米国連邦公開市場委員会）の内容を好感して値を戻しました。2015年に入ると、ギリシャ政局の混迷や原油価格の動向などをめぐり値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシア・ウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価も上昇基調に転じ第30期末を迎えました。

国内株式市況は、企業業績の改善や円安の進行などにより上昇して始まりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念や、ギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECBによる国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や、日米景気の着実な回復などを受け、株価は上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入っている中、日銀が追加緩和を発表したことから、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。対ユーロでは、日銀の追加緩和により、一時的に円安ユーロ高となりましたが、E C Bの量的金融緩和観測が強まる中で急速に円高ユーロ安が進みました。E C Bが量的緩和策を発表すると、やや円安に戻り第30期末を迎えました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的に、株式組入比率は高位とします。

・ポートフォリオ

企業の環境への取り組み姿勢等に注目して、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資する方針です。企業活動において環境負荷の削減に取り組んでいる企業、環境に配慮した製品やサービスを開発・提供する企業、環境技術を中核ビジネスとする企業など、幅広い観点から銘柄を選定してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

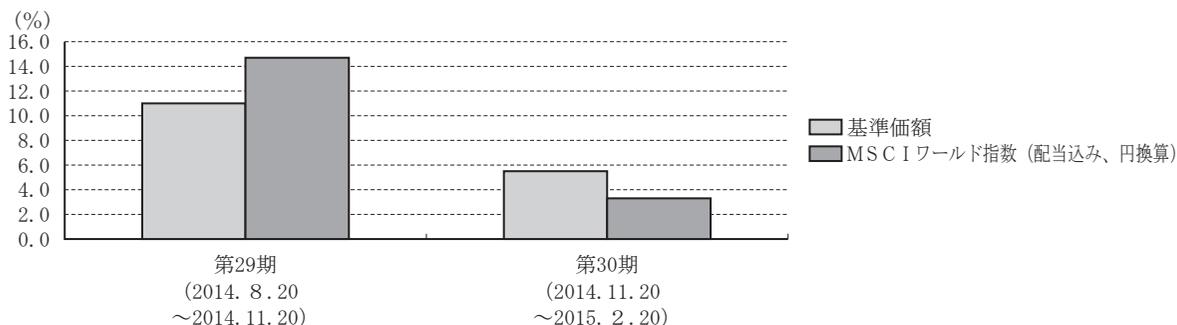
○地球環境株マザーファンド

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、F T S E社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、F T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどを評価し、成長性や収益性、株価水準などを勘案して銘柄選定を行ないました。組入銘柄といたしましては、ディズニー・キャラクターおよびアニメなどを中心としたコンテンツ・ビジネスの拡大や好調なテーマパーク事業などからTHE WALT DISNEY CO、iPhoneの販売拡大や株主還元策が評価されたAPPLE INC、高画質液晶テレビの市場拡大の恩恵を受けた液晶部材メーカーの日東電工などを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

1万口当り分配金（税込み）は、第29期は300円、第30期は100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
	2014年8月21日 ～2014年11月20日	2014年11月21日 ～2015年2月20日
当期分配金（税込み）（円）	300	100
対基準価額比率（％）	2.74	0.89
当 期 の 収 益（円）	300	100
当 期 の 収 益 以 外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	984	1,472

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39.37円	33.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	439.97	553.64
(c) 収益調整金	60.28	73.84
(d) 分配準備積立金	744.67	910.56
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,284.30	1,572.01
(f) 分配金	300.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	984.30	1,472.01

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

米国は堅調な景気拡大が継続しており、日本と欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

『地球環境株ファンド（愛称：環境くん）』は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	第29期～第30期 (2014. 8. 21～2015. 2. 20)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	76円 (39) (34) (3)	0.734% (0.378) (0.324) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,422円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.235 (0.235)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.062 (0.062)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	38 (37) (0) (0)	0.362 (0.356) (0.003) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	145	1.393	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

決算期	第29期～第30期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
地球環境株マザーファンド	—	—	104,286	123,900

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

項目	第29期～第30期
	地球環境株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	983,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	498,944千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第29期～第30期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

決算期		第 29 期 ～ 第 30 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
株 式	419	17	4.1	564	39	7.0	
為 替 予 約	72	—	—	209	—	—	
コール・ローン	986	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合80.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

項 目	第29期～第30期
売買委託手数料総額(A)	992千円
うち利害関係人への支払額(B)	82千円
(B)/(A)	8.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第28期末		第30期末	
	口 数	口 数	口 数	口 数
地球環境株マザーファンド	415,780	311,494	399,117	399,117

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
地球環境株マザーファンド	千円 399,117	% 98.8
コール・ローン等、その他	4,928	1.2
投資信託財産総額	404,045	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.10円、1カナダ・ドル=95.36円、1オーストラリア・ドル=92.81円、1香港ドル=15.35円、1シンガポール・ドル=87.64円、1イギリス・ポンド=183.72円、1スイス・フラン=125.51円、1デンマーク・クローネ=18.18円、1ノルウェー・クローネ=15.70円、1スウェーデン・クローネ=14.14円、1ユーロ=135.33円です。

(注3) 地球環境株マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産(415,485千円)の投資信託財産総額(498,711千円)に対する比率は、83.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月20日)、(2015年2月20日)現在

項 目	第 29 期 末	第 30 期 末
(A) 資 産	440,741,728円	404,045,970円
コール・ローン等	3,024,324	2,528,297
地球環境株マザーファンド(評価額)	422,717,404	399,117,673
未 収 入 金	15,000,000	2,400,000
(B) 負 債	14,185,298	7,395,994
未 払 収 益 分 配 金	12,025,152	3,563,856
未 払 解 約 金	535,584	2,356,933
未 払 信 託 報 酬	1,618,661	1,463,970
その他未払費用	5,901	11,235
(C) 純資産総額(A-B)	426,556,430	396,649,976
元 本	400,838,423	356,385,667
次 期 繰 越 損 益 金	25,718,007	40,264,309
(D) 受益権総口数	400,838,423口	356,385,667口
1万口当り基準価額(C/D)	10,642円	11,130円

*第28期末における元本額は459,505,930円、当作成期間(第29期～第30期)中における追加設定元本額は7,064,472円、同解約元本額は110,184,735円です。

*第30期末の計算口数当りの純資産額は11,130円です。

■損益の状況

第29期 自2014年8月21日 至2014年11月20日
第30期 自2014年11月21日 至2015年2月20日

項 目	第 29 期	第 30 期
(A) 配 当 等 収 益	259円	308円
受 取 利 息	259	308
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,983,437	22,410,496
売 買 益	48,104,877	23,988,067
売 買 損	△ 3,121,440	△ 1,577,571
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,624,562	△ 1,469,304
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	43,359,134	20,941,500
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,704,558	32,451,246
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,320,533	△ 9,564,581
(配当等相当額)	(2,416,308)	(2,631,650)
(売買損益相当額)	(△13,736,841)	(△12,196,231)
(G) 合 計 (D+E+F)	37,743,159	43,828,165
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,025,152	△ 3,563,856
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	25,718,007	40,264,309
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,320,533	△ 9,564,581
(配当等相当額)	(2,416,308)	(2,631,650)
(売買損益相当額)	(△13,736,841)	(△12,196,231)
分 配 準 備 積 立 金	37,038,540	49,828,890

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,578,396円	1,210,468円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	17,635,959	19,731,032
(c) 収益調整金	2,416,308	2,631,650
(d) 分配準備積立金	29,849,337	32,451,246
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	51,480,000	56,024,396
(f) 分配金	12,025,152	3,563,856
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	39,454,848	52,460,540
(h) 受益権総口数	400,838,423口	356,385,667口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 29 期	第 30 期
1 万 口 当 り 分 配 金	300円	100円
(単 価)	(10,642円)	(11,130円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

地球環境株マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2015年2月20日）

（計算期間 2014年8月21日～2015年2月20日）

地球環境株マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．FTSE社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ．FTSE社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ．経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ．市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

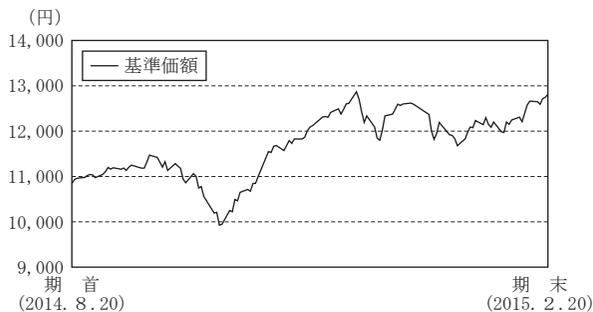
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年8月20日	10,845	—	12,093	—	94.3
8月末	10,975	1.2	12,256	1.3	95.4
9月末	11,229	3.5	12,645	4.6	95.6
10月末	11,000	1.4	12,549	3.8	96.0
11月末	12,412	14.4	14,044	16.1	97.2
12月末	12,596	16.1	14,233	17.7	96.4
2015年1月末	12,202	12.5	13,669	13.0	94.9
(期末)2015年2月20日	12,813	18.1	14,336	18.5	94.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大と投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,845円 期末：12,813円 騰落率：18.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内外の株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では日米欧の株価が上昇し、プラス要因となりました。為替相場でも対米ドルで円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○株式市況

海外株式市況は、ウクライナ情勢の緊張緩和や好調な米国景気などから堅調なスタートとなりました。2014年9月から10月前半にかけては、欧州および中国の景気への懸念やエボラ出血熱の感染拡大が嫌気されて大きく調整しましたが、10月後半以降は、堅調な米国企業業績や欧州や中国のPMI(購買担当者景気指数)速報値が市場予想を上回ったことなどを好感し、急速に値を戻す展開となりました。日銀の予想外の追加緩和発表やECB(欧州中央銀行)の追加緩和期待なども上昇要因となりました。しかし11月末からは、OPEC(石油輸出国機構)の減産見送りに伴う原油価格の下落がロシアなど産油国経済に悪影響を及ぼすとの懸念や、ギリシャの政局混乱から、株価は大きく下落しました。その後は、原油価格やロシア・ルーブルの下落の落ち着き、またFOMC(米国連邦公開市場委員会)の内容を好感して値を戻しました。2015年に入ると、ギリ

シャ政局の混迷や原油価格の動向などをめぐり値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシア・ウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価も上昇基調に転じ期末を迎えました。

国内株式市況は、企業業績の改善や円安の進行などにより上昇して始まりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念や、ギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECBによる国債買入れを含む量的金融緩和の決定や、日米景気の着実な回復を受け、株価は上昇基調で推移しました。

○為替相場

為替相場は、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、FRB(米連邦準備制度理事会)が量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入ると、日銀が追加緩和を発表したこと、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。対ユーロでは、日銀の追加緩和により、一時的に円安ユーロ高となりましたが、ECBの量的金融緩和観測が強まる中で急速に円高ユーロ安が進みました。ECBが量的緩和策を発表すると、やや円安に戻し期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
基本的に、株式組入比率は高位とします。
- ・ポートフォリオ
企業の環境への取り組み姿勢等に注目して、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資する方針です。企業活動において環境負荷の削減に取り組んでいる企業、環境に配慮した製品やサービスを開発・提供する企業、環境技術を中核ビジネスとする企業など、幅広い観点から銘柄を選定してまいります。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、FTSE社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中から、FTSE社の調査結果(格付け)を参考にし、財務内容、流動性、経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどを評価し、成長性や収益性、株価水準などを勘案して銘柄選定を行ないました。組入銘柄といたしましては、ディズニー・キャラクターおよびアニメなどを中心としたコンテンツ・ビジネスの拡大や好調なテーマパーク事業などからTHE WALT DISNEY CO.、iPhoneの販売拡大や株主還元策が評価されたAPPLE INC.、高画質液晶テレビの市場拡大の恩恵を受けた液晶部材メーカーの日東電工などを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ18.1%、18.5%となりました。

《今後の運用方針》

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に注目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

米国は堅調な景気拡大が継続しており、日本と欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。企業業績や株価パフォーマンス等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

『地球環境株マザーファンド』は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	28円 (28)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	41 (41) (0)
合 計	76

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況 株 式

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

国	内	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 45.7 (-)	千円 74,858 (-)	千株 76.3	千円 99,010
外	ア メ リ カ	百株 242.85 (-)	千アメリカ・ドル 1,461 (-)	百株 523.5	千アメリカ・ドル 2,543
	カ ナ ダ	百株 17 (-)	千カナダ・ドル 73 (-)	百株 15	千カナダ・ドル 102
	オーストラリア	百株 - (-)	千オーストラリア・ドル - (-)	百株 16	千オーストラリア・ドル 50
	イ ギ リ ス	百株 575 (△ 63.11)	千イギリス・ポンド 283 (-)	百株 557.35	千イギリス・ポンド 265
	ス イ ス	百株 2.5 (-)	千スイス・フラン 21 (-)	百株 -	千スイス・フラン -
	ノ ル ウ ェ ー	百株 - (-)	千ノルウェー・クローネ - (-)	百株 30	千ノルウェー・クローネ 532
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 58 (-)	千スウェーデン・クローネ 1,339 (-)	百株 12	千スウェーデン・クローネ 289
	ユ ー ロ (アイルランド)	百株 26 (-)	千ユーロ 51 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユ ー ロ (オランダ)	百株 15 (-)	千ユーロ 37 (-)	百株 15	千ユーロ 31
	ユ ー ロ (ベルギー)	百株 12 (-)	千ユーロ 52 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユ ー ロ (フランス)	百株 78 (-)	千ユーロ 278 (-)	百株 103	千ユーロ 345
	ユ ー ロ (ドイツ)	百株 20 (-)	千ユーロ 153 (△ 1)	百株 35	千ユーロ 86
	ユ ー ロ (スペイン)	百株 20 (-)	千ユーロ 19 (-)	百株 176	千ユーロ 206
ユ ー ロ (フィンランド)	百株 140 (-)	千ユーロ 92 (-)	百株 20	千ユーロ 13	
国	ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	百株 311 (-)	千ユーロ 686 (△ 1)	百株 349	千ユーロ 683

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

当 期					期 付				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
AXA SA (フランス)		5.2	14,073	2,706	AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)		2.05	21,662	10,567
CVS HEALTH CORP (アメリカ)		1.2	13,802	11,502	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)		1.4	19,756	14,111
AKAMAI TECHNOLOGIES INC (アメリカ)		2	13,740	6,870	ROBERT HALF INTL INC (アメリカ)		2.4	15,623	6,509
BANK OF NEW YORK MELLON CORP (アメリカ)		2.9	12,951	4,466	WALT DISNEY CO (アメリカ)		1.4	14,634	10,453
NOKIA OYJ (フィンランド)		14	12,817	915	ENAGAS (スペイン)		3.6	14,200	3,944
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG (ドイツ)		0.9	11,980	13,311	ALCOA INC (アメリカ)		7.5	13,764	1,835
日東電工		2	11,243	5,621	F5 NETWORKS INC (アメリカ)		0.9	13,640	15,155
BARRATT DEVELOPMENTS PLC (イギリス)		15	10,699	713	BANK OF NEW YORK MELLON CORP (アメリカ)		2.9	12,556	4,329
CARNIVAL CORP (アメリカ)		2.3	10,513	4,571	WELLS FARGO & CO (アメリカ)		2	11,922	5,961
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP (イギリス)		15	10,197	679	バンダイナムコHLDGS		4.1	10,360	2,526

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期	末	銘 柄	期 首	当 期	末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (一)				小売業 (一)				
清水建設	6	—	—	セブン&アイ・HLDGS	1.2	—	—	
長谷工コーポレーション	8	—	—	不動産業 (6.9%)				
化学 (42.6%)				野村不動産HLDGS	—	2.4	5,044	
日本触媒	—	5	8,185		千株	千株	千円	
富士フイルムHLDGS	—	2	8,005	合 計	株数・金額	59.4	28.8	72,730
日東電工	—	2	14,784	銘柄数<比率>	14銘柄	10銘柄	<14.7%>	
金属製品 (10.1%)								
SUMCO	—	3.3	7,339	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
電気機器 (14.4%)				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
イビデン	3	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ブラザー工業	4.5	2	4,038					
日本電気	18	—	—					
セイコーエプソン	1.5	—	—					
ソニー	—	2	6,402					
アルプス電気	2.5	—	—					
小糸製作所	2	—	—					
輸送用機器 (20.0%)								
トヨタ自動車	0.6	0.6	4,846					
ヤマハ発動機	4.5	3.5	9,688					
その他製品 (一)								
バンダイナムコHLDGS	4.1	—	—					
電気・ガス業 (6.0%)								
東京瓦斯	—	6	4,397					
情報・通信業 (一)								
NTTドコモ	1.5	—	—					
SCSK	2	—	—					

(2) 外国株式

銘柄	期首		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカ・ドル	千円			
(アメリカ)	百株	百株					
ALCOA INC	60	—	—	—	—	—	素材
LULULEMON ATHLETICA INC	—	7	46	5,576	—	—	一般消費財・サービス
APPLE INC	12.85	14	179	21,417	—	—	情報技術
BECTON DICKINSON AND CO	5	—	—	—	—	—	ヘルスケア
DELTA AIR LINES INC	—	17	78	9,297	—	—	資本財・サービス
CORNING INC	25	—	—	—	—	—	情報技術
MORGAN STANLEY	29.7	15	54	6,490	—	—	金融
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	—	6	54	6,527	—	—	一般消費財・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	15	107	12,784	—	—	情報技術
FORD MOTOR CO	50	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
FREEPORT-MCMORAN INC	17	—	—	—	—	—	素材
F5 NETWORKS INC	9	—	—	—	—	—	情報技術
GENERAL MOTORS CO	—	15	56	6,701	—	—	一般消費財・サービス
GOOGLE INC-CL C	1.6	—	—	—	—	—	情報技術
HALLIBURTON CO	13	—	—	—	—	—	エネルギー
JUNIPER NETWORKS INC	26	—	—	—	—	—	情報技術
ROCKWELL AUTOMATION INC	4	—	—	—	—	—	資本財・サービス
XYLEM INC	20	—	—	—	—	—	資本財・サービス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6	—	—	—	—	—	金融
INVESCO LTD	31	30	117	13,999	—	—	金融
ROBERT HALF INTL INC	24	—	—	—	—	—	資本財・サービス
RYDER SYSTEM INC	—	7.5	70	8,399	—	—	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	9	—	—	—	—	—	資本財・サービス
ANTHEM INC	—	6	85	10,193	—	—	ヘルスケア
WALT DISNEY CO	32	18	187	22,271	—	—	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	30	17	92	11,046	—	—	金融
TJX COMPANIES INC	—	12	81	9,692	—	—	一般消費財・サービス
WESTERN DIGITAL CORP	12.5	6	65	7,849	—	—	情報技術
PPG INDUSTRIES INC	—	2	47	5,609	—	—	素材
AMERICAN EXPRESS CO	20.5	—	—	—	—	—	金融
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	10	62	7,384	—	—	情報技術
ST JUDE MEDICAL INC	12	—	—	—	—	—	ヘルスケア
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4	—	—	—	—	—	金融
INTEL CORP	19	10	34	4,074	—	—	情報技術
CVS HEALTH CORP	—	12	123	14,666	—	—	生活必需品
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	20	—	—	—	—	—	生活必需品
PACCAR INC	15	—	—	—	—	—	資本財・サービス
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	12	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	6	6	103	12,338	—	—	一般消費財・サービス
CARNIVAL CORP	—	20	87	10,409	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 28銘柄	245.5 20銘柄	1,735	206,731	—	—	<41.7%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円			
SUNCOR ENERGY INC	10	—	—	—	—	—	エネルギー
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	—	17	78	7,533	—	—	素材
MAGNA INTERNATIONAL INC-CL A	5	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
カナダ・ドル 通 貨 計	株数、金額 2銘柄	17 1銘柄	78	7,533	—	—	<1.5%>

銘柄	期首		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千オーストラリア・ドル	千円			
(オーストラリア)	百株	百株					
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK	16	—	—	—	—	—	金融
オーストラリア・ドル 通 貨 計	株数、金額 1銘柄	—	—	—	—	—	<—>
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円			
TUI AG-DI	—	41.89	49	9,012	—	—	一般消費財・サービス
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	—	120	47	8,728	—	—	金融
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	—	120	67	12,434	—	—	資本財・サービス
SMITH & NEPHEW PLC	34	24	28	5,229	—	—	ヘルスケア
WOOD GROUP (JOHN) PLC	73	—	—	—	—	—	エネルギー
WPP PLC	15	23	34	6,363	—	—	一般消費財・サービス
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	—	60	29	5,474	—	—	一般消費財・サービス
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	175	175	47	8,770	—	—	金融
ASHTHEAD GROUP PLC	31	—	—	—	—	—	資本財・サービス
COMPASS GROUP PLC	26.35	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
MAN GROUP PLC	250	—	—	—	—	—	金融
CAPITA PLC	38	—	—	—	—	—	資本財・サービス
EXPERIAN PLC	—	33	39	7,226	—	—	資本財・サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 8銘柄	596.89 8銘柄	344	63,239	—	—	<12.7%>
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円			
NOVARTIS AG-REG	5	7.5	72	9,154	—	—	ヘルスケア
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 1銘柄	7.5 1銘柄	72	9,154	—	—	<1.8%>
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円			
STATOIL ASA	30	—	—	—	—	—	エネルギー
ノルウェー・クローネ 通 貨 計	株数、金額 1銘柄	—	—	—	—	—	<—>
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円			
SKF AB-B SHARES	—	23	473	6,699	—	—	資本財・サービス
ELECTROLUX AB-SER B	—	10	277	3,916	—	—	一般消費財・サービス
ASSA ABLOY AB-B	—	13	636	9,005	—	—	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通 貨 計	株数、金額 —	46 3銘柄	1,387	19,621	—	—	<4.0%>
ユーロ(アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円			
CRH PLC	—	26	64	8,743	—	—	素材
国 小 計	株数、金額 —	26 1銘柄	64	8,743	—	—	<1.8%>
ユーロ(ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円			
KBC GROEP NV	—	12	64	8,663	—	—	金融
国 小 計	株数、金額 —	12 1銘柄	64	8,663	—	—	<1.7%>
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円			
TOTAL SA	12	—	—	—	—	—	エネルギー
KERING	—	3	53	7,263	—	—	一般消費財・サービス
ACCOR SA	12	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
AXA SA	—	30	63	8,627	—	—	金融

地球環境株マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
DASSAULT SYSTEMES SA	百株 9	百株 —	千ユーロ —	千円 —	情報技術
GDF SUEZ	25	—	—	—	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	58 4銘柄	33 2銘柄	117 15,890	< 3.2% >
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS AG-REG	4	—	—	—	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	—	9	98	13,330	一般消費財・サービス
THYSSENKRUPP AG	20	—	—	—	素材
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	—	11	70	9,600	ヘルスケア
INFINEON TECHNOLOGIES AG	111	100	101	13,681	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	135 3銘柄	120 3銘柄	270 36,612	< 7.4% >
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	50	—	—	—	金融
BANCO SANTANDER SA	70	—	—	—	金融
ENAGAS	36	—	—	—	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	156 3銘柄	—	—	< — >
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	210	210	60	8,213	金融
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	210 1銘柄	210 1銘柄	60 8,213	< 1.7% >
ユーロ(フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	—	120	85	11,570	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数(比率)	— —	120 1銘柄	85 11,570	< 2.3% >
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数(比率)	559 11銘柄	521 9銘柄	662 89,694	< 18.1% >
ファンド合計	株数、金額 銘柄数(比率)	1,793.5 52銘柄	1,433.89 42銘柄	— 395,974	< 79.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	468,704	94.0
コール・ローン等、その他	30,007	6.0
投資信託財産総額	498,711	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.10円、1カナダ・ドル=95.36円、1オーストラリア・ドル=92.81円、1香港ドル=15.35円、1シンガポール・ドル=87.64円、1イギリス・ポンド=183.72円、1スイス・フラン=125.51円、1デンマーク・クローネ=18.18円、1ノルウェー・クローネ=15.70円、1スウェーデン・クローネ=14.14円、1ユーロ=135.33円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(415,485千円)の投資信託財産総額(498,711千円)に対する比率は、83.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	504,666,148円
コール・ローン等	27,112,112
株 式(評価額)	468,704,459
未 収 入 金	8,397,994
未 収 配 当 金	451,583
(B) 負 債	8,354,500
未 払 金	5,954,500
未 払 解 約 金	2,400,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	496,311,648
元 本	387,343,163
次 期 繰 越 損 益 金	108,968,485
(D) 受 益 権 総 口 数	387,343,163口
1万口当り基準価額(C/D)	12,813円

* 期首における元本額は513,786,478円、当期中における追加設定元本額は5,710,876円、同解約元本額は132,154,191円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地球環境株・外債バランス・ファンド75,848,842円、地球環境株ファンド311,494,321円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,813円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,883,061円
受 取 配 当 金	3,687,138
受 取 利 息	6,581
そ の 他 収 益 金	189,342
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,456,371
売 買 益	116,942,907
売 買 損	△ 29,486,536
(C) そ の 他 費 用	△ 1,834,893
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	89,504,539
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,420,631
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 24,245,809
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	289,124
(H) 合 計(D+E+F+G)	108,968,485
次 期 繰 越 損 益 金(H)	108,968,485

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。